

総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会  
荷主判断基準ワーキンググループ（第4回） 議事要旨

日時：令和3年10月8日（金曜日）9時30分～11時30分

場所：オンライン開催

## ●出席者

・出席委員

矢野座長、内田委員、納富委員、二村委員、山川委員

・オブザーバー

石油化学工業協会、石油連盟、一般社団法人セメント協会、一般社団法人全国清涼飲料連合  
会、公益社団法人全日本トラック協会、一般社団法人日本化学工業協会、一般社団法人日本  
加工食品卸協会、一般社団法人日本自動車工業会、日本製紙連合会、一般社団法人日本鉄鋼  
連盟、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人日本物流団体連合会、一般社団法人日本  
貿易会、国土交通省総合政策局環境政策課、国土交通省総合政策局物流政策課、環境省地球  
環境局地球温暖化対策課低炭素物流推進室、経済産業省商務・サービスグループ物流企画室

・事務局

江澤省エネルギー課長、井出省エネルギー課長補佐

## ●議題

- （1）エネルギー使用量の算定の精緻化について
- （2）特定荷主の取組の評価と省エネ促進について
- （3）今後の審議の進め方について

## ●議事概要

### 【議題（1）エネルギー使用量の算定の精緻化について】

事務局より資料に基づき説明。主な意見は以下のとおり。

- ・荷主が積載率の把握をする際には、積み下ろし毎に求めることは難しい。平均積載率より  
は精緻度合いは下がるが、最大積載率で把握する簡便法はどうか。
- ・トンキロ法から燃費法への移行、燃費法から燃料法への移行、または燃料法・燃費法から  
トンキロ法への移行といった変化があるのではないか。
- ・特定荷主の中には、燃料使用量を情報としてもらいながら、燃料法で計算していない事業

者もいる。どの算定方法を活用しようかと判断しているのだろうか。

- ・適切に省エネ取組を評価することと、精度向上の観点からは、事業者にも努力頂かななくてはならない部分がある。
- ・パレットを標準化することで、積載率が下がるという意見がある。
- ・標準化を進める際には、積載率が落ちない工夫が必要である。
- ・トンキロ法を新しく見直しをすることで、車両の燃費性能は評価されるようになるが、エコドライブの取り組みは評価されないということか。  
⇒エコドライブは、トンキロ法では評価ができない。燃料法・燃費法でエコドライブは評価できるため、燃料法・燃費法への移行を促していきたい。(事務局)

### 【議題（２）特定荷主の取組の評価と省エネ促進について】

事務局より資料に基づき説明。主な意見は以下のとおり。

- ・ベンチマークを荷主の立場で検討すると、積載率をベースとする場合には、基準となる積載率が公表されると、特定荷主の興味を引くのではないか。
- ・積載率は生産率向上の KPI としても使える。品目特性によって異なる部分もあるため、変化率でみるか、業界平均で見るかは議論が必要ではないか。
- ・簡便な方法で積載率を把握していくことが大事なテーマ。
- ・業種や貨物をどこまで細分化して整理することが可能か。同業種であっても実態が異なり、業種の平均値でメリットを得られない業者も出てくる。きめ細やかな設定をどうするかという点を検討すべき。
- ・やりつくし感は問題である。物流部門で出来ることはやり切っている部分も多い。荷主と貨物事業者の連携、着荷主との連携等の、簡単には取り組みにくい部分に着手する必要がある。次の展開を促すような評価制度が必要である。
- ・クラス分け制度は良いと思う。良い事業者が HP 上で公表されるとのことだが、悪い事業者を公表することはできないか。
- ・工場に関するクラス分け制度は、事業者が意識している部分である。荷主でも、クラス分け制度を導入することで、省エネにプラスの影響を与えられるのではないか。
- ・ベンチマークの設定については、既に省エネ努力をされていて、原単位改善の達成が難しい事業者もいる。クラス分け制度とベンチマークは同時に導入されると良い。適切なベンチマークの指標と水準の設定に関しては、様々な業界があるため、実態を踏まえて議論していく必要がある。

### 【議題（３）今後の審議の進め方について】

事務局より資料に基づき説明。主な意見は以下のとおり。

- ・省エネに関しては、荷主の運輸部門における省エネに限る。ヒアリングでは、今回の議論に即したものを教示頂きたい。(事務局)

- ・どの部分にインセンティブをかけて欲しいか、どこに補助が行われて欲しいか。国がバックアップできる部分がどこにあるか、伺えると良い。

以上

お問い合わせ先

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

Tel 03-3501-9726 Fax 03-3501-8396